

岩手の未来を

盛岡から創ろう！



■座談会出席者

(写真前列中央)

【会頭】

谷村邦久／みちのくコカ・コーラボトリング(株) 代表取締役社長

(後列右から)

【副会頭】

小暮信人／医療法人友愛会 盛岡友愛病院副理事長

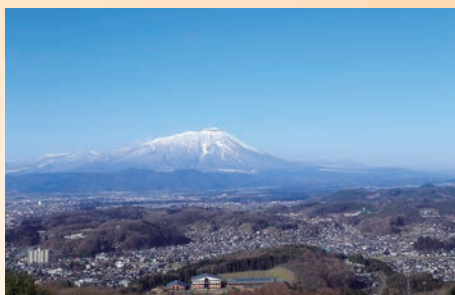
斎藤雅博／(株)岩手銀行 専務取締役

玉山 哲／(株)東山堂 代表取締役社長

高橋三男／(株)岩手ホテル&リゾート 代表取締役社長

【司会進行】

廣田 淳(盛岡商工会議所 専務理事)



谷村会頭(以下谷村) ●皆さま明けましておめでとうございます。会頭の谷村でございます。昨年の11月に就任して早2カ月が過ぎましたが、その間商工会議所が地域商工業の発展と地域経済の活性化に果たしている役割について改めて勉強させていただきました。会頭としての責務の大きさを痛感していると申し上げます。永野前々会頭にお

いは、地域循環型経済の実現(地域通貨・商品券)や、地産地消の推進、また、元持前会頭におかれましては、大震災に負けない「元氣な街 盛岡」を目指して、「東北六魂祭」や「全国商工会議所観光振興大会」、それに加えて国際リニアコライダー(ILC)の北上山地誘致など、多くの実績を残されてきました。私も微力ではありますが、盛岡商工会議所の栄えある歴史と伝統を重んじながら、約3,700余りの会員の皆様と明るく活力のある商工会議所を創って参りたいと存じますので、よろしくお願ひ申し上げます。廣田 ●谷村会頭におかれましては、11月1日の臨時議員総会で選任されたわけですが、その際5つの事項について重点的に取り組んでいくとの所信表明があ

廣田専務(以下廣田) ●政権が交代して1年が経ち、経済的にはデフレ脱却の兆しが見られております。また、東京五輪が決定するなど、景気回復への期待感が高まりつつあります。地域経済においても色々な動きが出てくる1年になろうかと思われませんが、まずは、新年にあたって会頭から一言、新年のご挨拶をお願いいたします。

国際リニアコライダー(ILC)誘致、観光振興、まちづくり、被災地支援、中小企業支援、昨年も地域経済の牽引役として11月の役員改選により新たにその先導を担う立場となった正副会頭から、5つの重点項目についての考え方を伺います。

お伺いします。

りました。今回の座談会においても、その5つを中心に皆様方のご意見を色々とお聞きしたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

国際リニアコライダー（ILC） 〜将来を見据えた 人材づくりを〜

廣田●昨年はILCの一年といっても過言ではなかったかと思いますが、8月に国内候補地が北上山地に選定されたことで誘致に向けて大きな一歩を踏み出しました。最終的には政府判断にはなりますが、今後盛岡としてどのような取り組みが必要だとお考えでしょうか？

谷村●ILCの誘致に向けた課題は2つあると考えています。一つは政府が日本誘致を正式決定し、オールジャパンで世界から建設への合意を取りつけることです。これについては、ILC推進協議会がリーダー的役割を担う立場として、これまでも関係大臣等に要望を行ってきましたが、今後は日本商工会議所や他の経済団体、東北大学や高エネルギー加速器研究機構（以下KEK）など関連機関と連携しながら早期の政府決定を促すべく要望を継続していきたいと考えています。

れ体制の早急な整備です。昨年4月にスイスのCERN（ヨーロッパ合同原子核研究機構）を視察してきましたが、ハード面の整備もさることながら、そこでコミュニケーションを取ることでできる人材がいなくては意味がありません。語学力や外国人とのコミュニケーション能力は一朝一夕で身につくものではありませんし、来県する研究者は英語圏の方々だけではありません。建設による経済効果がグローバル社会に対応できる人材こそを地元から輩出できるように、産学官民でその育成に取り組んでいく必要があると思っています。

玉山副会頭（以下玉山）●ILC誘致運動の活動は、実は20年近い地道な歴史があります。自治体をはじめ、経済界として積極的な推進運動が必要であるという総意のもと、かなり機運が上がってきたここ数年の活動があり、そのおかげで、北上山地誘致にこぎつけたと思います。震災以降、我々商工会議所では、被災地支援となる岩手県産業復興相談センターの設置等、国家プロジェクトともいえる活動を複数抱えて動いています。そういう意味で、ここ5、6年で会議所も飛躍的に成長したのではないでしょう。

ないでしょうか。●そうではないでしようか。●そうですね。これほど短期間で県民の認知度が高まったのは素晴らしいことだったと思います。どうしても経済効果にばかり目がいきがちですが、そこを控えめにして、日本で初めての国際研究都市がこの岩手県にできるという部分に重点を置いてPRしたのが良かったのではないのでしょうか。これからが正念場ではありますが、KEKがILC建設時の部品発注先の開拓に動いているように、ILC建設に伴う産業の創出や研究成果に基づく新技術が生まれることで地域経済のグローバル化も促進するところができるでしょう。黙っていれば少子高齢化が進んでいくだけで、誰もそれが健全な将来像であるとは思っていないはずですから。自らが住む地域を見つめ直すためにも、ILCについては、県民全体で誘致に取り組んでいかなければならないと思います。

廣田●今回の北上山地決定はメディアの力も大きかったと思います。一昨年の4月、推進協議会発足当時は、皆ILCと言われてもちんぷんかんぷんでした。この1年間新聞やテレビで特集を企画してくれたことで、九州に比べると県民の認知度は相当高まっていたのではないのでしょうか。●県民の認知度が評点の対象になったということはないと思いますが、全体的な気運づくりに一役買ったのではないのでしょうか。●小暮副会頭（以下小暮）●会頭の「どんな施設であれ、そこでコミュニケーションを取ることでできる人材がいなくては意味がない」という話ですが、まさに商売も同じ。研究者やその家族の方にとって良いお店かどうかの基準は、価格の安さや近さもあるでしょうが、コミュニケーションが取れるかどうかで同じ地域内のお店であっても大きな差になって出てくるのではないのでしょうか。また、故障やトラブル対応にもコミュニケーションが必要になってくるでしょう。



8月23日の候補地決定の瞬間



ILC実現に向けてこれからが本当のスタート

り方を検討し、そしてそのことが地域の豊かさに繋がっていけば、大変うれしいことだなと思います。

谷村●ただ、やはり学校での外国語教育だけでは、コミュニケーション能力はなかなか育成できません。I・L・C誘致をきっかけに岩手県として何か独自の外国語教育があっても良いのではないのでしょうか。I・L・C誘致は、子ども達の将来に夢を与えられる世界的ともいえるプロジェクトです。それが、地元雇用にも大きくつながり、岩手から世界に通用する人材を育てることにもなる。単にインターナショナルスクールをつくる等に留まらず、見聞を広め、生活の場でのコミュニケーション力が身につくよう、中高生に対し海外にホームステイできる機会を増やすなど、情報や文化の交流に役立つ会話を身に付ける学びのシステムを県独自に構築してほしいものです。

玉山●I・L・C誘致を最終目的にせず、そこから岩手県がどう変わっていくかが重要ですね。I・L・C推進協議会もそこを踏まえて、全国にどんなアプローチをかけていくか、それが今後の課題となってくるのではないのでしょうか。

震災からの復興 「魅力的な地域再生へ」

廣田●さて、まもなく震災から3年を迎えます。報道などを見ると次第に風化してきている感がありますが、一部の災害公営住宅で既に入居可能となり、高台移転も少しずつ進み、緩やかにながらも前に進みつつあることは事実です。会議所も災害直後からさまざまな形で支援を続けてきましたが課題も多く、今後の在り方について会頭からまず伺いたいと思います。

**物事は常に前向きに取り組むことが大事。
ひるんでは駄目、明るく前に進みましょう。**

(谷村邦久会頭)



谷村●当所としては岩手県産業復興相談センターの運営をサポートしながら、被災工商業者の支援に取り組んできました。センターでは、現在91件の債権買取件数(債権買取総額136億円)となっており、着実に被災工商業者が地域に戻っております。しかし、被災地での課題も変化しており、土地の問題と建設資材の高騰や人手不足などが大きな問題となっています。復興特需が終わり、仮設店舗から移転出来ないまま、売り上げが減少傾向になりつつある事業者

も増加し、先行きへの不安等から相談件数が停滞していることも事実です。また、自らが再開しても取引先がまだ再開できず、売り上げが元に戻らないといったケースもあります。次のステージにおける支援が必要です。これまでも復興支援策の継続や風評被害対策など政府や県に対する要望活動を実施してきましたが、これからはまちづくりや共同店舗におけるソフト事業の立ち上げ等に対する補助金の創設などについても、被災地からの情報をしっかりと踏まえて要望

**電子マネーやポータルサイト等を通じて、
会員が会議所の付加価値を実感できるような
仕事を実行していきたい。**

(玉山哲副会頭)



も増加し、先行きへの不安等から相談件数が停滞していることも事実です。また、自らが再開しても取引先がまだ再開できず、売り上げが元に戻らないといったケースもあります。次のステージにおける支援が必要です。これまでも復興支援策の継続や風評被害対策など政府や県に対する要望活動を実施してきましたが、これからはまちづくりや共同店舗におけるソフト事業の立ち上げ等に対する補助金の創設などについても、被災地からの情報をしっかりと踏まえて要望

「仮」のままでも、機能的にはすでに「仮」ではないような状況の中で、商店街というコミュニティをどう維持し発展させていくのか検討すべきであり、喫緊の課題であります。

玉山●復興支援に関わる企業のなかで、県外企業と被災地現地の企業における賃金格差も生まれていると聞きます。また、会

頭が懸念される通り、もはやその町がどんな町に衣替えしていくかというフレームが明確にならないと、復興が進まない状況でもあります。一時期、復興予算の使い道がマスコミを賑わせていましたが、予算（お金）があれば復興できるというほど簡単ではないことを共通認識として持ち、何らかの成長をしてい

かなくは課題を克服できません。被災地には、残すべき震災遺構といえるものもあり、極端に言えば町そのものが観光資源にもなりうる。新たなまちづくりにおいては、それを含んだ都市計画が必要であり、そのグラウンドデザインをつくる能力は、我々経済界にも求められてきています。会議所は復興センターの事業などを通じて、被災地と直接つながる一方、県や復興庁をはじめとする中央省庁とのネットワークも持つことができました。今後の会議所に必要なのは、ディレクション力。各専門家の力を生かしながら、地元にも暮らしにも理解いただけるよう、まちづくりのレベルにまで食い込んでいくべきかと思えます。

ILC等中長期観点から地域経済活性化を考えると、人材育成が重要となってきます。今年はその地域のリーダー育成に一層取り組んでいきたいと思えます。

(齋藤雅博副会頭)



いことには、働くことに対して自信が持てないのが当然のことだと思えます。そもそも震災前から中心市街地の衰退、少子高齢化の進行、農林水産業従事者の後継者不在、若年層の市外転出といった課題はあったわけです。単純に移転するだけではなく、先ほど玉山副会頭がおっしゃったように、それら解決に向けた道筋も示されないことには、本当の意味での復興には繋がらないのではないのでしょうか。

小暮 ● そうですね、震災前より魅力的な地域を形成していくことが必要です。昨年は「あまちゃん」が大ヒットだったわけですが、1年もたてばブームは終わるでしょう。岩手全体を対外的にPRし、これから再生する被災地域や盛岡がどうやって「あまちゃん」に負けない魅力を作っていくか、まず、県庁所在地である盛岡をもっと活性化するのも大事なことです。市内では盛南開発が進み、盛岡西バイパスもいよいよ開通、周辺には新しい店舗がぞくぞくオープンしていますが、それを盛岡のまちづくり全体にうまくつなげ

超高齢化社会に向け、身近で安心安全な医療を提供していくこと、そして映画撮影の誘致などに力を入れ、岩手・盛岡を外にアピールしていきたい。

(小暮信人副会頭)



ていきたいものです。新しい会頭のもと、会議所が先頭に立つて考えていかなければならないと思えます。

2016希望郷いわて国体
完全復興PRの場として

廣田 ● さて、復興に向けた大きな取り組みともいえる「2016年希望郷いわて国体」まであと2年。県民運動をいかに広げていくかが課題となっております。我々経済界としてもさまざまなサポートが必要かと思えますが、2020年の東京オリンピック

も含めてスポーツ振興に関してはいかがお考えでしょうか？

谷村 ● スポーツする皆様には日頃より弊社商品をご愛飲いただきありがとうございます。地域のスポーツイベントでは、インターハイを始め色々と協力させていただいておりますが、国体の規模となるとさすがに一大イベント。全社体制でサポートしたいと思えます(笑)。

小暮 ● 2度目の国体ですね。全国から多くのスポーツ選手が集まります。先頃は仙台の楽天の優勝パレードに21万人が集まっ

たと話題になりました。国体は種目も多く会場も分散しますが、大きな経済効果が期待できるチャンスです。学生時代に一流のスポーツ選手として活躍しても、岩手県内での就職先が少ないですね。当病院にも今春2名、花巻東の野球部出身者が入社してきますが、スポーツ選手を育てるリーダーとなる人材の受け皿を、県全体で整備する必要がありますのではと思っています。国体が岩手で開催される2年後に向かって、ジュニア選手たちの練習にも力が入り運動レベルも上がっています。ただその割に、県民全体の熱気がまだまだの印象です。例えば、直接競技に関わらなくてもボランティアとしてどう参加できるのかなど、もう少し県民一人ひとりに国体への関わり方を示せば、もっと成果をあげられるのではないのでしょうか。

齋藤●確かに、国体に向けて選手を強化することも大事ですが、応援する人があってこそ選手たちも頑張れるはず。何のスポーツであれ、新聞やメディアに県民やチームの活躍が報じられればうれしいものです。最近県内でもサッカーやバスケットボールなどのプロチームが増えていきます。それらを応援することも、スポーツ支援において大事なこ

とです。また、スポーツですから地元開催の時だけ成績が良ければ良いという一過性のものでありませぬ。2016年以降の国体を目指すような子ども達に対して、授業の一環やボランティアとしてなど、色んな競技を観戦する機会、国体に関わる機会を作ってあげて欲しいと思います。

高橋●そうですね。優れたスポーツ選手の活躍を間近で見る体験は子ども達にとって大変いい影響となるものだと思います。盛岡商業のサッカー、花巻東の

甲子園をはじめ、若い岩手のスポーツ選手が全国レベルで活躍するのは観る側にも感動が生まれます。齋藤副会頭が話された通り、いわてビッグブルズのbリーグでの活躍、グルージャ盛岡のJ3参加など、岩手のスポーツ競技の能力は底上げされていると感じています。いわてスーパークイズ発掘・育成事業もスタートから7年。そうした努力が着実に実を結んできている成果だと思っています。岩手国体を成功させて、スポーツの持つ力で地域を発展させることがで

地域の集いや食文化のリーダーとして、地域の発展に貢献していきたいと思えます。また、今年より施行される「盛岡ナンバー」の普及にも努めて参ります。

(高橋三男副会頭)



ければ非常にうれしいことです。**玉山**●教育において重要なことはいろいろありますが、知育・体育・食育の大切さがあげられます。岩手県は各分野共に恵まれた環境があります。そういう意味で、国体開催はさらなる岩手県全体の体育向上になるはず。それに合わせて食育環境や知育環境が整備されれば、国体開催が一層有意義なものになると思っています。

中心市街地の活性化、まちなかの一体感をいかに醸成するか

廣田●最後のテーマとなります。盛南地区においては、昨年大型店の出店が相次ぎ、昨年12月には国道46号盛岡西バイパスも開通しました。その一方で中心市街地においては、岩手医大の移転跡地問題が課題となっております。長年の課題として取り組んできたわけですが、現在の状況、これからについていかがお考えでしょうか。

今年是新執行部となつて1年目となりますが、ILCの実現とよりきめ細やかな会員サービスに全力で取り組んでいきたい。

(廣田淳専務理事)



谷村● 昨年の新聞報道にもありましたが、盛南の居住人口は計画の6割に留まっているとのことです。これが当初の計画通り、市役所が移転し居住人口が予定通り達成されていたとすれば、中心市街地はかなり衰退していると思います。しかし、そうはならなかった。当然景気の影響もあったでしょうが、新しくればいい、便利であればいい、そういうことだけが全てではないのだと思います。まちごととしての雰囲気というか、本質的に変わらない文化的なところが盛岡の「まちなか」であり、それは郊外には無いものです。残すべきもの、変えるべきものの判断を間違えてはいけません。岩手医大の問題は大きな課題ではありますが、跡地の活用方法次第では、中心市街地活性化の新しいチャンスが生まれると思ってみんなで知恵を絞るしかないと思います。

斎藤● 中心市街地にある岩手医大移転は大きな問題です。教職員、学生、患者、家族ら関係者だけで1日に1万人以上が活動しているときれる施設がなくなるわけですから、影響が無いと言えは嘘になります。跡地も2ヘクタールという広大な面積。ちよつとしたショッピングモールなら簡単に出来てしまう大きさです。コンパクトシティが叫ばれるようになってから、病院を中心にしたまちづくりを進めている地域も多く、福島では医大の移転で商店街の一部が衰退したこと、跡地に総合病院を新築移転する計画があると聞いています。そうした方向と逆の路線になってしまったわけですから、全国的にも注目が集まっていると思います。

玉山● 先月、盛岡市中心市街地活性化の第2期計画が内閣府から認定されました。盛岡市では、少子高齢化に対応するコンパクトシティを創りあげることが表明されています。我々会議所を中心に、40年近くにわたって中心部活性化を主眼に動いてきましたが、ますますこれから高齢化が進む中で、中心部がどういうまちなかになるべきか、あるべき姿が浮き彫りになってきます。盛岡は、北東北の中心でもあるので、中心部のあり方は重要です。市街中心部に個人病院や医院はたくさんありますが、総合病院には違う役割が求められる。医療面の体制をしっかりとつくりあげること、高齢者の皆さんも安心して生活を楽しめるようになると思います。今後盛岡市、岩手医科大学さんと十分に話し合いながら、跡地を来るべき時代に対応するような医療の体制

を、盛岡市全体の機能として整えていく必要があります。**高橋**● 盛岡は戦争で街が焼けなかったことが幸いし、中心部には城下町の名残りが色濃く残っており、盛岡ならではの静かな面持ちになっています。コンパクトシティである盛岡の中心街の具体的な課題の一つとして、観光客は当然ですが、地域住民も気軽に歩いたり、自転車でも巡ることができるよう、誰にでもわかりやすい標識や案内などの設置が挙げられます。ILCの観点から言えば、外国語の表示も必要でしょう。

小暮● 先程から話題になっている国道46号線西バイパス開通によって、郊外への消費流出が懸念されています。しかし、国道を通じて逆に南インターから中心部へ流れるアクセスが良くなるので、中心部にとってもチャンスなのかもしれません。城下町であり人情味もあるなど、観光の条件は揃っています。ただ、旅行先の楽しみとして、「おいしい食や娯楽」という素材がもつと必要です。盛岡はコンパクトゆえに、酒蔵でしばりたてのお酒を楽しめるとか、うちたてのそばを食べられるといった臨場感ある食の楽しみ方もできます。また、数こそ減りましたが、「まちなか」に映画館が存在し、

文化的な香りも残しています。「もりおか映画祭」も実行委員会副会長として17年間続けてまいりましたが、何かワクワクするようなまちづくりに力を入れてもいいのかと。昨年末、当院の事業として市内にサービステキ高齢者向け住宅「ゆうあいの街」が完成したのですが、3日間で約900人の方が施設を見にいらっしゃいました。それだけ多くの方が老後の生活をどう迎えるかに強い関心を持っているわけです。点から線へ、面へとつながるように、「まちなか」で完結させるのではなく、郊外からまちなか「まちなかから郊外」という在り方もこれからは考えていくことが必要かと思えます。国が進める超高齢化対策としての地域包括ケアを考えながら楽しい元氣なまちづくりを進めていきたいですね。

ですが、会議所運営の基本になるのは会員の皆様方からの会費収入、数は力です。一時4,000超あった会員も現在は3,700まで減ってしまいました。当然不況による廃業等も多かったとは思いますが、それでも市内にはまだまだ多くの事業所があります。会議所はモノを作ったり売ったりしているわけではないので、会員になったからといってポイントの進呈や5%オフといった直接的なメリットを差し上げることができません。しかし、会議所が行っている事業を理解していただき、会員となって様々な制度を利用していただければ、自らの事業の強化のみならず、盛岡の商工業振興にもつながります。地域づくりのサポーターである会員事業所を増やすことが、事業を進める上でも財政面でもまずは必要になってくると思います。

廣田● 今年、会議所自体がもつとPRを積極的にを行い、会員数を増やしていきたいと考えます。今年もよろしく願っています。

会議所運営・財政の見直し等について

廣田● ILC誘致、復興支援、国体、まちづくりといくつかのテーマについてお話いただきました。最後に今後の会議所運営についてどのように見直しを行っていくのか会頭から一言お願いいたします。

谷村● 細かいことは多々ありますが、取材「SANSAN」企画編集委員会